

お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)
に関する取組状況(KPI項目)の公表について

「フィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」については、平成29年6月の制定以降、各取組施策について継続的に定着を図っているところであります。今般、これら取組施策の進捗状況、および定着度合を以下のとおり公表いたします。

記

1.投資信託の取扱状況について

1-1.投資信託の販売会社における比較可能な共通 KPI について

1.投資信託の運用損益別顧客比率とは

投資信託を保有しているお客さまについて、基準日(令和3年9月末)時点の保有投資信託に係る購入時以降の累積の運用損益を算出し、運用損益別にお客さまの比率を示した指標です。

※個々のお客さまが保有している投資信託について、基準日時点の保有投資信託に係る購入時以降の累積の損益状況を見ることができます。

※運用損益: 基準日時点の評価金額+累計受取分配金額(税引後)+累計売却金額-累計買付金額(販売手数料(税込)を含む)

2.投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン とは

設定後5年以上の投資信託の預かり残高上位20銘柄について、コストとリターンの関係を示した指標です。

※中長期的に、コストと比較し、どのようなリターン実績を持つ商品をお客さまに多く提供してきたかを見ることができます。

※コスト: (販売手数料率÷5)+信託報酬(年率)

3.投資信託預かり残高上位20銘柄のリスク・リターン とは

設定後5年以上の投資信託の預かり残高上位20銘柄について、リスクとリターンの関係を示した指標です。

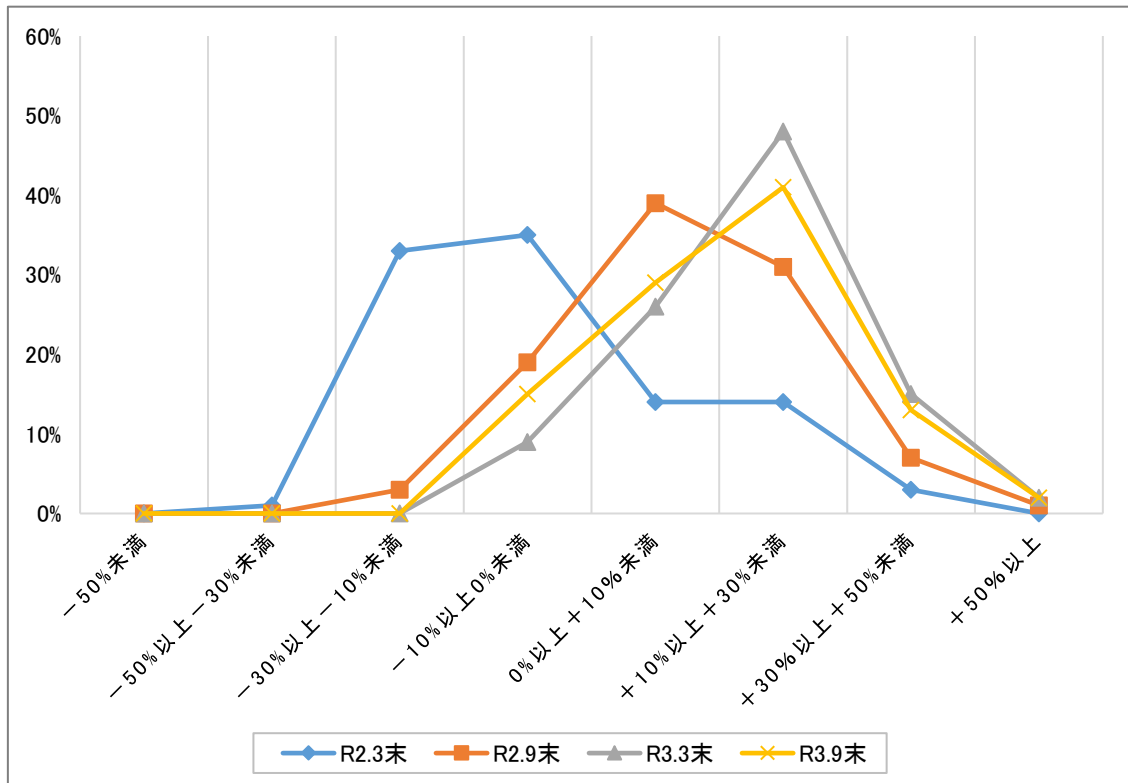
※中長期的に、リスクと比較し、どのようなリターン実績を持つ商品をお客さまに多く提供してきたかを見ることができます。

※リスク: 過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算)

1-2.投資信託の運用損益別顧客比率

令和3年9月末時点で、85%のお客さまの運用損益がプラスとなりました。
 新型コロナウイルスによるマーケットの混乱も落ち着き、運用損益がプラスとなるお客さまの割合はほぼ横ばいとなりました。

【運用損益の区分】	令和2年 3月末		令和2年 9月末		令和3年 3月末		令和3年 9月末	
	顧客数	割合	顧客数	割合	顧客数	割合	顧客数	割合
+50%以上	53	0%	86	1%	241	2%	297	2%
+30%以上+50%未満	261	3%	630	7%	1,340	15%	1,381	13%
+10%以上+30%未満	1,098	14%	2,640	31%	4,366	48%	4,149	41%
0%以上+10%未満	1,135	14%	3,289	39%	2,314	26%	2,853	29%
-10%以上0%未満	2,848	35%	1,643	19%	822	9%	1,464	15%
-30%以上-10%未満	2,725	33%	276	3%	25	0%	16	0%
-50%以上-30%未満	140	1%	13	0%	2	0%	2	0%
-50%未満	22	0%	8	0%	6	0%	4	0%
合計	8,282	100%	8,585	100%	9,116	100%	10,166	100%

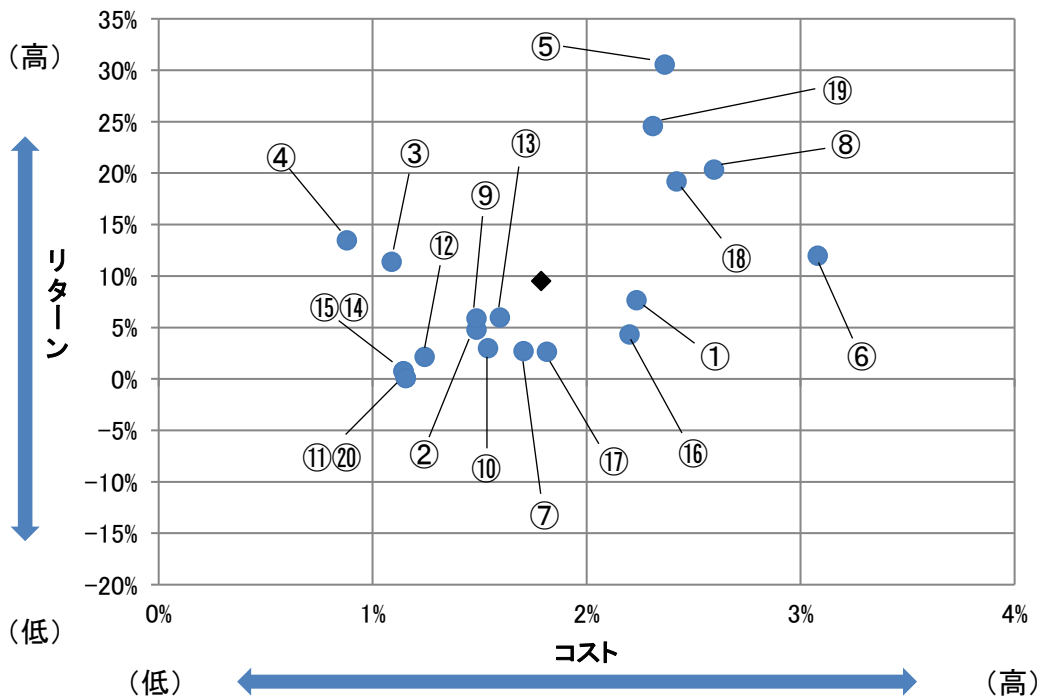


基準日: 令和3年9月末時点
 運用損益: 基準日時点の評価金額+累計受取分配金額(税引後)+累計売却金額-累計買付金額(販売手数料(税込)を含む)
 運用損益率: 上記運用損益を基準日時点の評価金額で除して算出

1-3.投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン、リスク・リターン

当金庫の投資信託の残高上位20銘柄について、平均コスト1.79%、平均リスク12.85%に対し、平均リターンは9.52%となりました。
 令和3年3月末時点と比較すると、平均コスト、平均リスクは微増であるのに対し、平均リターンは4.14%上昇しました。
 ※グラフでは一部表示が重なっている銘柄があります。(ニッセイ日本インカムオープン、ニッセイ日本インカムオープン(年1回決算型)、東京海上・円資産バランスファンド(年1回決算型)、東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型))

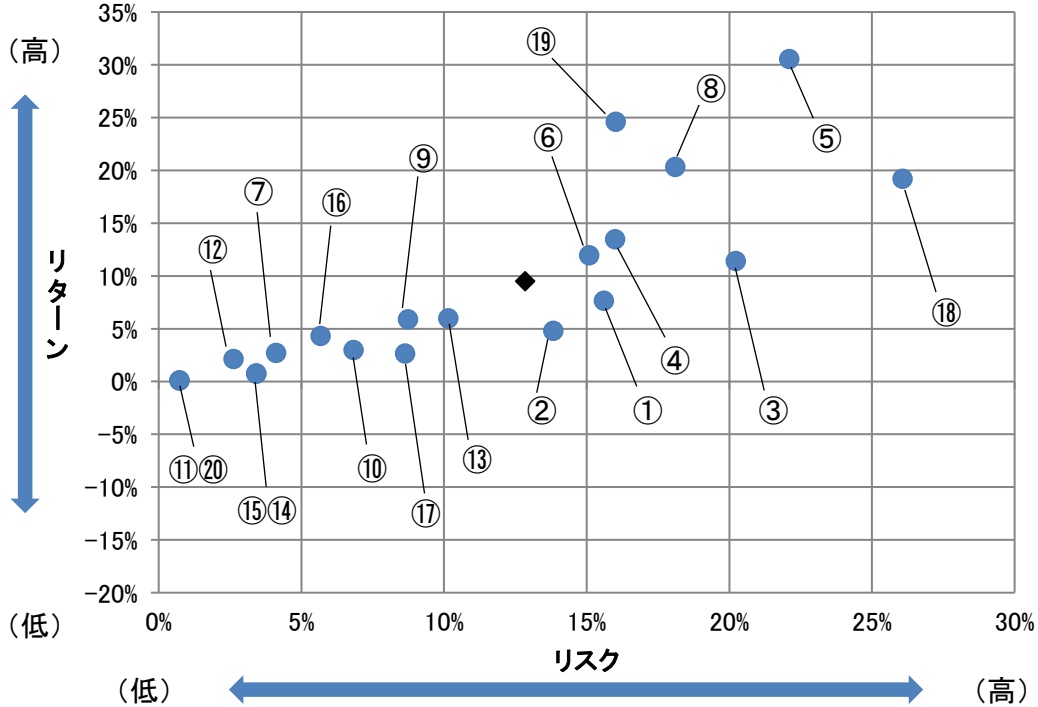
投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.79%	9.52%

※ ◆ = 残高加重平均値

投資信託預かり残高上位 20 銘柄のリスク・リターン



残高加重平均値	リスク	リターン
	12.85%	9.52%

※ ◆ = 残高加重平均値

各種比較

	令和 2 年 3 月末	令和 2 年 9 月末	令和 3 年 3 月末	令和 3 年 9 月末	令和 3 年 3 月末と 9 月末の比較
平均コスト	1.63%	1.70%	1.70%	1.79%	+0.09%
平均リスク	11.38%	11.99%	12.13%	12.85%	+0.72%
平均リターン	-0.80%	3.04%	5.38%	9.52%	+4.14%

基準日: 令和 3 年 9 月末時点

対象ファンド: 投資信託預かり残高上位 20 銘柄(設定後5年以上)

コスト: (販売手数料率 ÷ 5) + 信託報酬(年率)

リターン: 過去5年間のトータルリターン(年率換算)

騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後(税引前)の基準価額を使用

リスク: 過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算)

騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後(税引前)の基準価額を使用

※上記は将来における当金庫取扱の投資信託のリターン、リスクを保証するものではありません。

1-4.(参考)投資信託の預かり残高上位 20 銘柄

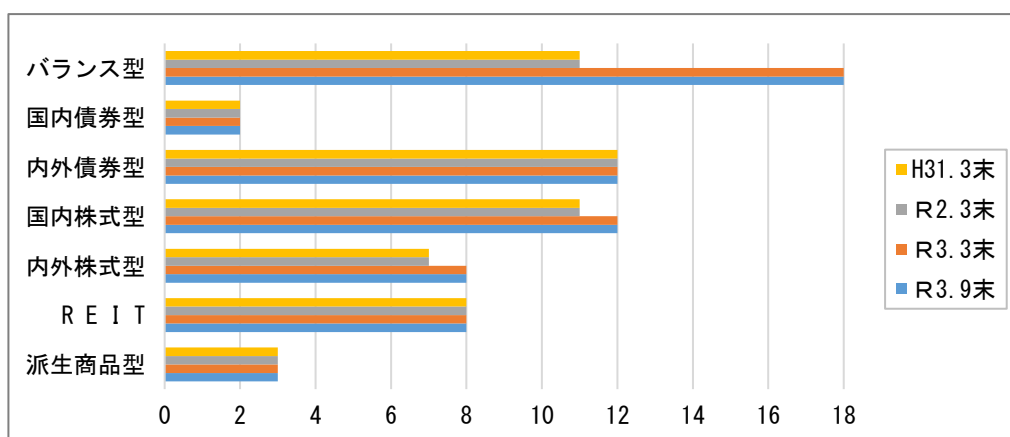
銘柄名	コスト	リスク	リターン
① 新光US-REITオープン	2.23%	15.61%	7.66%
② しんきんJリートオープン(毎月決算型)	1.49%	13.83%	4.80%
③ トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	1.09%	20.23%	11.41%
④ しんきんインデックスファンド225	0.88%	16.00%	13.46%
⑤ グローバルAIファンド	2.37%	22.11%	30.55%
⑥ グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	3.08%	15.09%	11.97%
⑦ グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	1.71%	4.11%	2.70%
⑧ グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	2.60%	18.11%	20.34%
⑨ しんきん3資産ファンド(毎月決算型)	1.49%	8.74%	5.89%
⑩ DIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース)	1.54%	6.84%	3.00%
⑪ ニッセイ日本インカムオープン	1.16%	0.73%	0.10%
⑫ マイ・ロード	1.24%	2.63%	2.15%
⑬ しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)	1.60%	10.16%	5.99%
⑭ 東京海上・円資産バランスファンド(年1回決算型)	1.14%	3.43%	0.76%
⑮ 東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)	1.14%	3.42%	0.75%
⑯ ニッセイ/パトナム・インカムオープン	2.20%	5.68%	4.32%
⑰ ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型)	1.82%	8.64%	2.67%
⑱ 日興グローイング・ベンチャーファンド	2.42%	26.07%	19.21%
⑲ グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	2.31%	16.03%	24.59%
⑳ ニッセイ日本インカムオープン(年1回決算型)	1.16%	0.73%	0.10%

2.当庫独自KPIの状況について

2-1.商品のラインナップ

① 投資信託商品の構成

	H31.3 末	R2.3 末	R3.3 末	R3.9 末
バランス型	11	11	18	18
国内債券型	2	2	2	2
内外債券型	12	12	12	12
国内株式型	11	11	12	12
内外株式型	7	7	8	8
REIT	8	8	8	8
派生商品型	3	3	3	3
合計	54	54	63	63



② 新規商品の導入状況(令和3年度上期)

<投資信託>
令和3年度上期に導入された新規商品はありません。
<生命保険・損害保険>
令和3年度上期に導入された新規商品はありません。

③ 保険商品の構成、取扱状況

(1) 生命保険商品の構成（令和3年9月末現在）

商品種類		取扱商品数	構成比
一時払	終身保険 円建	2	10.0%
	終身保険 外貨建	2	10.0%
	個人年金保険 外貨建	1	5.0%
	小計	5	25.0%
平準払	終身保険 円建	2	10.0%
	定期保険 円建	3	15.0%
	個人年金保険 円建	1	5.0%
	個人年金保険 外貨建	1	5.0%
	医療保険	2	10.0%
	がん保険	3	15.0%
	就労所得保障保険	1	5.0%
	認知症保険	1	5.0%
	学資保険	1	5.0%
	小計	15	75.0%
合計	20	100%	

(2) 損害保険商品の構成（令和3年9月末現在）

商品種類	取扱商品数	構成比
火災保険	6（住宅物件用3、企業物件用3）	46.1%
傷害保険	2（基本、キッズプラン）	15.4%
業務災害補償保険	3	23.1%
債務返済支援保険	1	7.7%
介護保険	1	7.7%
合計	13	100%

引き続き、お客さまの多様なニーズにお応えするため、適切な商品ラインナップの整備に努めてまいります。

(3) 生命保険商品の取扱状況

商品種類			各年度契約金額・件数			
			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度 上期
一時払 (百万円)	終身保険	円建	1,502	1,109	999	695
	終身保険	外貨建	2,302	3,826	2,903	1,915
	個人年金保険		1,524	1,017	990	1,241
	養老保険 ※1		40	130	5	—
平準払 (件数)	終身保険	円建	266	260	323	134
	定期保険		26	10	2	1
	個人年金保険		55	52	115	61
	個人年金保険 ※2	外貨建	—	—	14	21
	医療保険		52	25	46	43
	がん保険		37	29	55	27
	就労所得保障保険		3	1	1	0
	認知症保険 ※3		—	—	1	1
学資保険 ※4		—	—	0	1	

※1 外貨建て養老保険 : 令和 2 年 9 月 30 日をもって取扱終了

※2 外貨建て個人年金保険 : 令和 3 年 3 月 1 日より取扱

※3 認知症保険 : 令和 2 年 5 月 1 日より取扱

※4 学資保険 : 令和 3 年 3 月 1 日より取扱

お客さまからご要望の多い「相続・財産承継」には、生命保険の活用をご案内しております。

(4) 損害保険商品の取扱状況

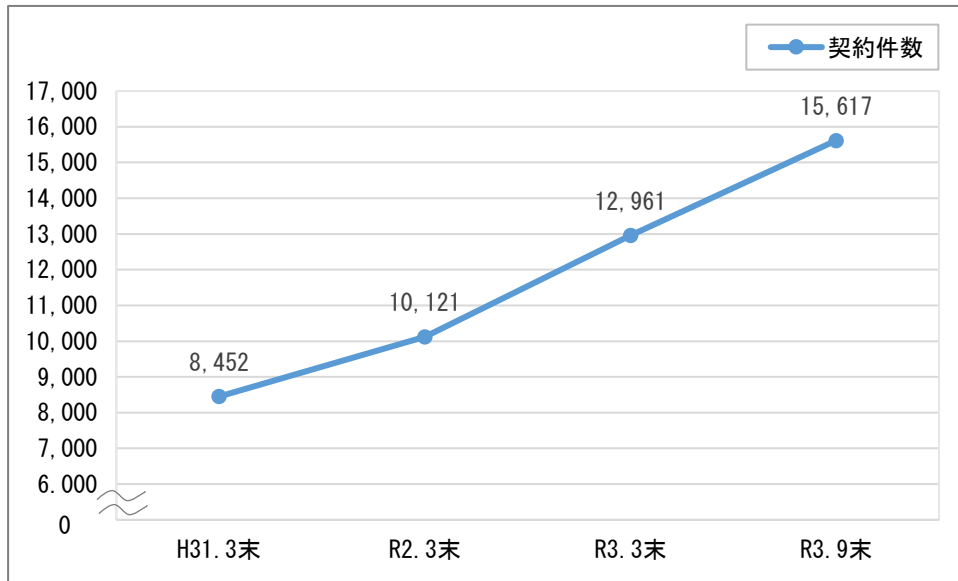
商品種類	各年度契約件数			
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度 上期
火災保険	342	373	350	179
傷害保険	270	74	29	14
業務災害補償保険	56	50	47	26
債務返済支援保険	19	12	9	3
介護保険 ※5	—	—	68	10

※5 介護保険 : 令和 2 年 5 月 1 日より取扱

2-2.商品・サービスの提供

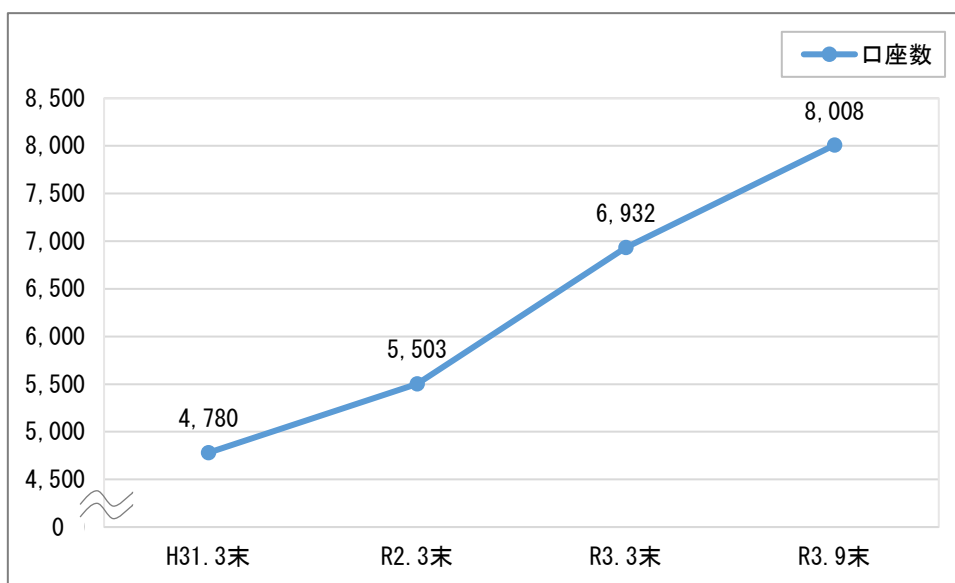
① 積立投信の契約推移

	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和3年9月末
契約件数	8,452	10,121	12,961	15,617
掛込金額(千円/月額)	77,418	104,726	146,739	189,389



② NISA(少額投資非課税制度)の申込または口座数の推移

	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和3年9月末
口座数	4,780	5,503	6,932	8,008

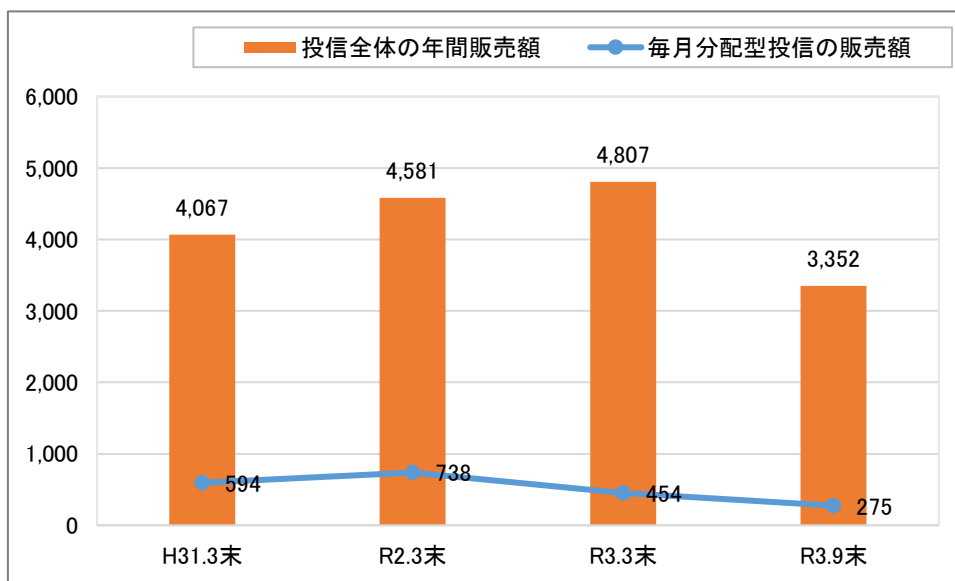


お客様の資産形成に資するため、NISA(非課税)口座のご提案に努めております。

③ 毎月分配型投資信託の状況

(単位:百万円)

	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和3年9月末
毎月分配型投信の販売額	594	738	454	275
投信全体の年間販売額	4,067	4,581	4,807	3,352
毎月分配型投信の割合	14.6%	16.1%	9.4%	8.2%



※令和3年9月末の販売額は、令和3年4月1日～令和3年9月30日の実績となります。

毎月の分配金ありきではなく、お客さまの中長期的な資産形成に資する商品提案に努めております。

3.お客さまへの情報提供

- ・お客さまの資産状況、ライフプラン等に応じた情報提供に努めております。
- また、ご来店の際は「へきしん来店予約サービス」により、あらかじめ Web や電話でご予約いただくことで、優先的にご案内しております。

＜ご予約いただける相談内容＞

口座開設、融資相談、資産運用相談、相続手続・対策相談 など

4.人材育成の状況

○ 外部専門資格の取得状況

	令和2年3月末	令和3年3月末	令和3年3月9末
1級FP技能士	38名	42名	45名
2級FP技能士	750名	786名	805名
CFP	1名	2名	2名
AFP	16名	24名	28名
証券アナリスト	4名	4名	4名
相続アドバイザー3級	37名	47名	48名
年金アドバイザー3級	47名	48名	37名

お客さまに分かりやすく適切な情報提供ができるよう、スキルアップに努めております。

○ 研修の実施状況

WEB会議システム(オンライン)等を活用し、下記の通り研修を実施しました。

実施状況(令和3年度上期)		
対象者	概要	回数
<ul style="list-style-type: none"> ・入庫1年目職員 ・新任営業担当 ・営業担当 ・営業支援担当 ・育児休暇職員 	<ul style="list-style-type: none"> ・預かり資産基礎 ・預かり資産商品知識 (投資信託、保険、外貨預金) ・NISAの制度説明 ・コンサルティング営業支援ツールの活用方法 ・法人営業支援 (県保証、BigAdvance) ・個人ローン商品知識 (消費者ローン、住宅ローン) 	<p>オンライン 研修等 12回</p>

「お客さま本位」の考え方をすべての職員に浸透させるため、研修の拡充に努めております。

5.システム整備の状況

- システム活用によるコンサルティング提案の充実
 - ・システムの活用(預かり資産ナビ)
 - ・iPadによる情報提供

引き続き、お客さまへ分かりやすい情報提供等が行えるよう、システム整備にも力を入れてまいります。

<参考>

お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)に関する取組方針

碧海信用金庫は、当金庫の基本方針・長期ビジョンに基づいて、資産形成・運用における「お客さま本位」の取組みを実践するため、「お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)に関する取組方針」を制定いたしました。全役職員がこれを遵守することで、お客さま本位の業務運営に取り組んでまいります。

1. お客さまに対して誠実・公正に業務を行い、お客さまにとって最善の利益のご提供に努めます。【原則2、5、6】

- ・お客さまの知識・投資経験・財産の状況・契約目的等に照らし、お客さまにふさわしい金融商品を、ご理解いただける形でご提案するよう努めます。
- ・お客さまのライフサイクルに応じたサービス・商品をご提案いたします。

2. お客さまのニーズにお応えできる金融商品の充実に努めます。【原則2、3、6】

- ・お客さまの多様なニーズにお応えするため、「中・長期的、安定的な資産形成」の視点を重視し、金融商品・サービスのラインアップの充実に努めます。
- ・取扱商品は、商品の特性やリスクを十分に把握して選定するように努めます。

3. ご提供する情報の充実と、分かりやすい説明をいたします。【原則3、4、5、6】

- ・取り扱う金融商品の特性、サービス内容等について、お客さまの金融知識や取引の実績、商品の複雑さに配慮したうえで、分かりやすい表現を用い、お客さまの立場に立った丁寧な説明を行います。
- ・お客さまにご負担頂く手数料について、透明性を明確にし分かりやすい説明を行います。
- ・商品販売後におけるアフターフォローの充実に努め、経済環境や市場動向を踏まえた適切な情報提供を行います。

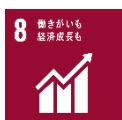
4. お客さま本位の業務運営を行うため、販売態勢の整備と人材育成に努めます。【原則2、6、7】

- ・お客さまの声を真摯に受け止め、より良い販売態勢の整備に取り組んでまいります。
- ・「お客さま本位」の考え方を、研修等によりすべての職員に浸透させるとともに、販売態勢に反映してまいります。

碧海信用金庫は以上の取組を徹底し、お客さまから信頼される金融機関として健全な業務運営を行ってまいります。

上記の【原則2、3、4、5、6、7】は、金融庁が公表している「顧客本位の業務運営に関する原則」(2021年1月改訂)との対応を示しています。

なお、原則5(注2)、原則6(注2)(注3)は当金庫の事業形態上、また取扱う商品ラインナップ上該当しないため、方針の対象としておりません。



本件のお問合せ先

碧海信用金庫 営業戦略部
TEL:0566-77-8202